議会だより





3月定例会の内容を中心にお伝えします。



(丹後松島)

表紙写真は、丹後町の丸山史郎さんにご提供いただきました。

3

月

定

例

会

成 30 年 3 月 定 例

は、

2

戸

26 日

から3月

29 会

予算27 審査 常任 論の した。 計予算に関す 舎再配置を中心とした議 が否決され を採決したところ、 日までの 般会計 他 山 30 来 たが否決。 本会議 上 て、 では、 終日 の8件を審査した。 年 末 算決算常任委員会 委員会で審査 決算常任 成 す 程 件、 -度京丹後市 初 30年度当初予算等 な があり、 修正 では、 に議 僅差で可決され めて当初 の当初予算案に 32日間の ど、 、議論が白熱し、 陳情2件、 改め 会か 姜員 る附帯決議 案が提出 条例 改 本会議、 会期 いめて て原 した。 会、 5 7 24 般 算 合併 会 平

平成30年度 当初予算で議論白熱、僅差で可決 庁舎再配置事業が議論の争点に!

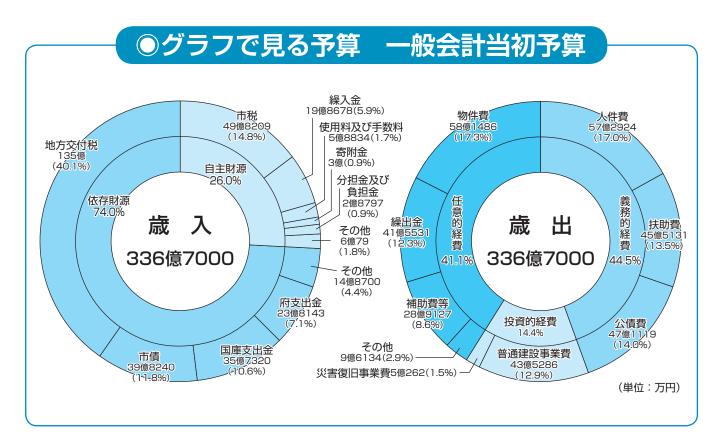
市民の安心・安全のため、昨年秋の台風災害の復旧を優先した事業の早期かつ着実な推進、本市の 最重要課題である人口減少対策をはじめ、経済、防災、福祉、教育など、将来を見据えて総合計画「基 本計画」に掲げた5つの重点項目を中心とした予算編成となった。

今やるべき施策を積極的に取り組むための予算編成として評価する一方、庁舎再配置事業について 議論が割れ、附帯決議を賛成多数で可決した。

【分科会審査:5~6ページ、討論・附帯決議は4ページ】

336億7000万円

般会計当初予算額 前年度比較、3.3% 10億8000万円増



地域づくり

"地域力"を高め、 市民が主役のまちづくりの推進に

53億8814万円

- 小規模多機能自治推進補助金の創設
- コミュニティ活動を支援
- 医療確保奨学金貸与事業の実施
- 介護福祉士養成奨学金の創設
- 寄り添い支援総合サポートセンターによる支援
- 奸産婦の健康づくりを支援

ひとづくり

"若者が希望に輝く" まちづくりの推進に

35億7825万円

- 京丹後市移住支援センター (仮称) の設置
- 妊婦産後ケア事業の実施
- 認定こども園を開設(網野町域を除く5町域)
- 小学校普通教室の空調化
- 中学生海外派遣への支援
- 子どもの医療費を助成

ものづくり

地域産業等の振興を図り "経済の活性化"の促進に

9億2659万円

- 織物業の小規模設備更新等を支援
- 製造・加工業経営革新等推進事業補助金の創設
- 経営力向上企業支援利子補給金
- 地域雇用促進協議会事業の充実
- 地域農業ブランド支援事業の創設
- 海岸保全施設の長寿命化対策

魅力づくり

"「食」の魅力"を広く発信、 「美食観光」の推進に

2億7142万円

- "旬"でもてなす食の観光を推進
- ▶ 捕獲漁業体験等への支援
-)京丹後産の農産物等の販路開拓を支援
- ▶ ジオパークの保全と活用推進
- ビーチバレー U23 大会開催支援
- カヌー競技場整備等

基盤づくり

ハード・ソフト両面にわたる 社会基盤整備の促進に

36億3832万円

- 山陰近畿自動車道の整備促進
- 次代のまちづくりの検討
- 都市計画区域内の用途地域指定の検討
- ▶ 緊急老朽空家等除却費補助金の創設
- 袖志・尾和安心地域づくり交付金の創設
- 庁舎再配置事業

○市債現在高見込み············404億4954万円(対前年度末見込み:△4億2918万円 1.1%減)

○公債費総額………47億1119万円(大型建設事業により市債返済に係る公債費は増加傾向)

●基金現在高見込み(一般会計)·····81億6944万円(対前年度末見込み:△16億7554万円 △17.0%)

原 賛成少数で原案否決 案 【修正案】

賛成少数で修正案否決

員会採決

⑤丹波小学校の利活用に担はどうなるのか が整理できていないこと
③今回の予算と増築棟の予算 将来のことも考え市民 視されていること があること 0

②市民の声、議会の議論が軽れていないこと 民の声、議会の議会

将来のまちづくりの最も重要な根幹である庁舎整備については、将来ビジョンや財政に示し、市民の将来負担を明確に示し、市民の将来負担を明確である。今回の庁舎再配置の予算については、それらの視点が欠けている。従って一度立ち止まって考えるべきである。

平成30年度一般会計当初予算 正案の趣旨

予算を

庁舎再配置事業を中心に多くの討論を展開

ちが寂れる不安、何とか ら出された要望書は、ま から効率化が優先される 庁舎整備は行財政の視点 考えるべきである。 ての対策が示されていな ない。網野区長協議会か 市民への説明も十分では 政運営の推進の趣旨から 設は効率的、効果的な行 べきである。増築棟の建 い表れであり、執行部は してほしいとの声に対し ▼庁舎問題について、本

ど具体化が不可欠である から1名にするとしてい れていない。 ンストップの業務改善な 前線で聞く支援員を2名 ついては、市民の声を最 地域づくり支援事業に 施策として具体化さ 市民局機能強化、ワ

るべきである。

庁舎関連の予算につい

担が多くなる。したがっ

後に修繕や建て替えで負 事業では、20年後、30年 ▼提案された庁舎再配置

は必要である。

産性の観点からも分庁舎

ではなく集約化すること

立てられた計画である。

職員の事務の効率化、生

て一度立ち止まって考え

ては、

市長は使える施設

は活用するとの方針で、

庁舎問題は重要度が低

持を伝えていただきた なるとの声が上がってい となる。多くの農家が収 戸別所得補償制度が廃止 入減となり生活が大変に ◆農業問題では4月から 国に対して制度の堅

な振興策が求められてい ある。宇川地区の抜本的 険で住民に負担をかける 域を限定したハード、ソ は、一般財源を使った地 り交付金 2400 万円 志・尾和安心地域づく る。 米軍基地は撤去すべきで て破格の扱いである。危 フトに使える交付金とし 基地対策一般経費の袖



------老朽化が進む網野庁舎

◆市内の多くの企業が人

◆移住促進空き家改修支 地域交通の市民の足

【賛成討論

抑え、その分を市民サー

く、合併特例債で経費を

ビスに充てるとの説明で

戻す具体化が見えない。

とまちのにぎわいを取り あった。しかし、効率化

担の軽減を図るためにも 空き施設利用は、将来負 支持したい。 ある。廃校利用や既存の 併特例債の活用は重要で は、財政見通しの中で合 ◆庁舎再配置について

きである。 算を組んで充実を図るべ 提案されているが、まだ についても新しい施策が えるべき。人口減少問題 とを改めて立ち止まり考 議員から指摘があったこ も含めて、今回、 ンフラ整備が残って で、必要とあれば補正予 まだ十分とは言えない中 る。将来的な財政見通 図書館整備など多くの と、最終処分場の問題 ▼今後の現状を考える 多くの

待している。 で、人材確保、 新規の事業を行うこと 見学ツアー、ふるさとバ 材確保の課題について のPRや魅力発信などの ス事業などで、地元企業 保護者、教員向けの企業 就労に期

> に向けた予算であり評 上や、本市の継続、 連事業など市民生活の向 の商工観光や農林水産関 づくりや発信を行うため したい。 となる事業、本市の魅力 発展

も期待できると考えられ 期は、母親の精神的負担 れている。予算編成にお 33項目については抑制さ 向けて一歩進んだものと る。子育て環境日本一に リスクを未然に防ぐ効果 育つ環境の充実、虐待の 加傾向にある。この事業 が多く産後うつも近年増 は、子どもが乳幼児の時 いては京都府とも協議し ◆45項目をスクラップ、 して評価したい。 によって子どもが健全に 妊婦産後ケアについ 評価する。

よう求める。

【賛成11反対10で可決】

編成され、

に関する附帯決議 平成30年度一般会計予算

【趣旨】

来の本庁舎の在り方につ 却を行うものであり、 関係庁舎等の整備及び除 能の集約化を進める上で 執行について慎重を期す 議会の意見も踏まえ事業 点での議論が必要である 魅力あるまちづくりの視 いての市民生活への影響 よる地域住民の不安、 **厅機能が無くなることに** 庁舎整備事業は本庁機 本

②福祉センター老朽化等 ①基本設計が完了した段 階で、議会に報告する 財政見通しを示すこと 庁舎整備にかかる長期

④庁舎再配置による関係 ③庁舎再配置事業につい 地域への影響について は十分配慮すること を果たすこと て、市民への説明責任

設けること 【賛成13反対8で可決】

市と議会で協議の場を 点の在り方について、 ⑤将来のまちづくりの拠

~平成30年度 予算審查~

主な課題と論点!

総務分科会

- 合併特例債の期限を見据えた庁舎再編は
- 次期の最終処分場の用地選定などの考えは
- 地域おこし協力隊の配置で地域活動を後押し



埋立量の限界が迫る網野最終処分場

庁舎再配置事業について

- 財源の問題について、合併特例債を使う場合の 財源と、将来の負担についてどう整理するのか。
- 他の事業でも償還が始まりピークを迎える中 で、建設によって、一般財源を圧迫していく ことになる。返済は10年から15年かかる。 平成31年・32年度で元金及び利息を併せて 約50億円近くに増えてくる。多額の返済は、 将来の市民サービスに影響を及ぼす。

最終処分場整備事業について

- 網野最終処分場は平成 31 年、峰山最終処分場は 平成35年で限界が来る。新たな処分場の想定は。
- 新たな処分場の規模として、4施設のゴミの量 を15年間受け入れる規模で、埋立量は11万 8.000 立方メートル、面積 1 万 2.000 平方メー トル、額は30億円から45億円を想定している。
- 問 地元との協議に入る場合の協力金の考えは。
- 平成23年に整理し、現状の交付金を限度とす るとされたことを踏まえて協議する。

地域おこし協力隊活動事業について

- 活用し、地域の再生・活性化に向けた活動をし てもらう中で、定住・定着を進めることを目的 にした事業であるが、なぜ全町に配置しないの か。
- 4月から募集をする。3年後には地元に住んで いただくことが前提である。4町は地域との協 議を整えているが、網野町と丹後町は地元と の協議が整ってはいない。現在、地域で協議 されて条件が整い次第募集する。

分科会での主な意見

- ●庁舎再配置は、4階建て増築プランが見直された。一旦立ち止まりゼロから再検討すべきだ。
- ●今ある建物は生かし、経費を抑え、市民に近いところの事業に充てることは理解できる。
- ◉地域おこし協力隊員は、継続 1 人、新規 3 人と計 4 人である。活動は、地域力の維持・強化を図ることを目 的としている。網野町、丹後町は地元と協議中との説明を受けた。地元区としっかりと協議し、よりよい活動 ができるようにする必要がある。
- ●最終処分場は、平成 34 年度に実施設計、平成 35・36 年で工事、平成 37 年度で供用開始を予定している。 施設はオープン型とクローズド型の2種類があり、進捗の説明を求める。

主な課題と論点!

文教厚生分科会

- 介護福祉士養成奨学金貸与事業を創設
- 切れ目のない発達支援の在り方について
- ○学校教育、社会教育の充実を



子育て世代包括支援センター「はぐはぐ」

学校教育、社会教育の充実を

- 小学校の放課後学習支援、子ども放課後対策 推進等の整理は。
- 同じような事業が錯綜し、一定整理が必要。
- 小中学校のスクールバスの運行管理委託をする 上での配慮事項は。
- 事業所内での研修などの体制強化が必要。仕様 書を精査、工夫し子どもの安全を確保したい。
- 中学校部活動指導員の配置の目的と方向は。
- 部活動の質の向上と教職員の負担軽減が目的で ある。今後この支援は拡充していく必要がある。

介護人材の確保に向けて奨学金の創設

- この奨学金創設の背景は。
- マンパワーの不足でやむを得ず事業縮小を余 **巻** 儀なくされている事業所がある。今までは施 設建設の利子補給という形で支援してきたが、 人づくりにシフトしていく方向でこの奨学金 を創設した。
- 3人枠だが、希望者が増えた場合の対応は。
- 希望者が増えれば補正予算の対応を考える。

子育ての切れ目のない支援の充実を

- 妊産婦の産後2週目の新規健診事業の背景とそ 問 の後のフォロー体制は。
 - 産後2週目が大切な時期と捉え、産後うつや虐 待、母乳育児の悩み等に対応し、さらに産後ケ アにつなぐ。保育所とも連携し、情報共有する。
- 発達障がい児等の早期発見、早期対応のための 問 連携は。
 - 障害者福祉課が中心となり、健康推進課、子ど | も未来課、学校教育課、「くらし」と「しごと」 の寄り添い支援センターが連携し取り組む。

分科会での主な意見

- ●小中学校の放課後学習支援は子どもや保護者のニーズを把握し、同じような事業は整理することを検討すべき。
- ●スクールバス運行事業では子どもの安全が第一優先である。入札の方法や仕様書などの精査が必要。
- 新規事業である介護福祉士養成奨学金貸与事業は、市の福祉体制の充実を図る施策として評価する。事業 の周知徹底と介護人材の養成及び本市への就業促進につながることに期待する。
- ●支援の必要な子どもが増えてきている中で、課と課の連携や情報共有のためにも全体を総括する支援室を立 ち上げ、専門員を配置する必要がある。
- 新設された産後2週の産婦に対しての妊産婦健康支援事業は産後の心身の健康を支援する重要な事業であ り、今後も妊産婦の健康支援を推進していくことが重要。

主な課題と論点!

產業建設分科会

○ 地域経済の振興、交流人口の増加、住環境の安心安全な どの視点で、「ものづくり」「魅力づくり」「基盤づくり」の 各事業を審査



カヌー競技場の整備が予定される久美浜湾

"旬"でもてなす食の観光、協力体制が重要

- 京丹後の食材アピール商談会 in バンコク開催 問 補助金はどのようなものか。
- 昨年のバイヤー向けツアーの成果を活用し、 海外への取り引きを試みる商談会としたい。
- けン・セバスティアンの視察をどう生かすのか。
- 視察参加者には、料理人のネットワーク、美 食観光の事業提案、地元食材を活用する仕組 みづくりや機運の醸成、名物の開発の取り組 みに期待する。

カヌー競技場整備、漁協との同意を

- おストタウンの後の利用はどうなるのか。
- カヌー長距離大会、SUP(注1)全国大会、 カヌーマラソンなど誘致を検討。流れのない 1000 mコースは珍しく、練習など合宿誘致に つなげたい。
- 地元漁協の同意等、法的にクリアしなければ 圕 ならない事項はないのか。
- 港湾区域の手続きで、漁業関係者等の同意が 必要。地元漁協の意見を聞き慎重に進めたい。

食味特Aに代わる産地ブランド化を

- 米の食味ランクが特AからAになり、特栽米に します。 ついても予算化されていない。今後の方向性は。
- 地域農業ブランド化事業に集約して、特Aコシ ヒカリに代わる京丹後産として広報していく。
- (音) GAP(注2)とは。何件の認定を想定しているのか。
- 第三者認定による生産工程管理で、主に農薬管 管 理で様々な基準をクリアする必要がある。生物 多様性計画で5事業者を目標としている。

(注1) SUP(サップ):近年世界中で急激に人気が高まるマリンスポーツ。ボードに立ち、パドルで水を漕いで移動する。

(注2) GAP (ギャップ):農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組み。

分科会での主な意見

- ●サン・セバスティアンの視察は、目指すところが非常に高い。しっかりと出口を押さえて、有効な視察と なることに期待する。
- ●食味ランキングの特Aを3年続けて獲得できないことを真摯に受け止めて、米づくりを考えるきっかけと して、今後の取り組みに期待したい。
- ●危険な特定空家を行政が除却するには、財政的にも大きな負担であり、所有者自らが除却することを促す ため、費用の一部を補助する緊急老朽空家等除却費補助金は評価できる。この補助金の制度が生かされて、 市内にある危険とされる空き家が、所有者の責任において除却されることを望む。

会派の意見

平成30年度予算に対する各会派の考えを掲載します。

政 友 会

らお見舞い申し上げま 市民や地区の皆様に心か による被害を受けられた まずは、昨年度の台風

える様々な課題につい 織を見直し、本市が抱 り組む。また、市役所組 算が計上されました。 運営に取り組むための予 効果をより重視する行政 パワーを最大限に発揮し、 用を図るとともに、マン て、貴重な財源の有効活 かにするための政策に取 題である人口減少を緩や の予算、本市の最重要課 さて、 市長就任3年目

後ケア事業、 援としての新規事業は産 年度予算では、子育て支 いて提言をしてきた。本 などに向けての政策につ 子育て支援、若者の定着 重要課題への政策として、 度から人口減少という最 政友会としては、昨年 電子黒板の

> り進めるべきである。 拡充、 なく、具体的な政策をよ ては、移住定住支援のみ セージのみに止まること 育て環境日本一」はメッ である。公約である「子 若者の定着につい

期待する。 まって考えるべきである。 念される。一旦立ち止 ない。将来の世代に大き ど将来ビジョンを踏まえ な負担をかけることが懸 の趣旨であり、 され、合併特例債の期限 来のビジョンも示されず た、市民のための施策に どが十分に議論されてい 公共施設を利活用すると 議会や市民の議論も軽視 人口問題、 庁舎再配置事業は、 庁舎問題な 財政面な

●所属議員 由利

平井 邦生 敏雄 太

正幸

地域の人材確保・就労促

地域雇用促進協議

丹 政

につながると評価する。 総合戦略では、

待される。海の京都やジ 事業、食の魅力発信事業 を発信する新規事業で、 ヌー大会や合宿誘致が期 た。久美浜湾のカヌー競 具体的な事業が見えてき など、市民を巻き込んだ の観光地づくり人材養成 オパークも合わせ、交流 技コース整備は、各種カ 八口の増加に期待する。 市内企業のPRや魅力

)所属議員

池田

勝友 伸幸

補助率を下げた予算と

会

造事業、旬でもてなす食 させることなく財政抑制 業に経営力向上計画作成 事業をスクラップし、企 成。府の制度を活用して 議、役割分担して予算編 では、フードトレイル創 することで、政策を後退 を促し、国の制度を活用 市長が掲げた美食観光 度を持つ京都府と協 同様の

点で本庁舎の在り方につ 設は、財源やインフラが いて議論する必要があ までに、まちづくりの視 施設の耐用年数が切れる 論する必要がある。 ら、国の動向も見極め議 長期間固定されることか 化が議論された。庁舎建 化の視点で本庁機能集約 では、財政など行政効率 て、以前の増築棟建設案 庁舎再配置事業につい 既存

期待する。 立し、農家の所得向上に なる。地域ブランドを確 農産物の付加価値向上に 心・安全の見える化で、 GAP取得を進め、 会との連携を期待する。 農産物の輸出に必要な

日本共産党

す。社会的弱者の願いを 護が受けられないと市 部負担が高くて医療や介 険が高くて払えない、一 たたかい支援策が必要で から悲鳴が上がっていま しっかりと受け止め、 社会保障の改悪で、

収への補助金を削減。本 ために行っている古紙回 などが運営費を捻出する 度の改悪や障がい者団体 由に市の奨学金給付金制 は財政が厳しいことを理 援策が求められますが、 医療保険料が引き上げら ころの削減などあっては 来、支援を強化すべきと た、農家への市独自の支 打ちをかけています。ま れ、苦しいくらしに追い 介護保険料、後期高齢者 なりません。本年度は、 しかし、本年度予算で

なっています。

その一方で、

26 億円

あ ています。米軍基地にか を持ち出し財政を圧迫し から1億 3427 万円 地の借金返済に一般会計 けて造成した森本工業団

逆にパイプハウスなどの 源を生かし市民と協力し 間格差を是正すべきです。 2400万円を予算化、 地域再生を進める市政 策に貫きます。地域の資 貧困と格差の是正を諸施 福祉第一の市政を進め、 です。宇川地域全体の抜 危険で住民に負担をかけ 安心地域づくり交付金」 かわって「袖志・尾和 実現へ力を尽くします。 る米軍基地は撤去すべき 本的振興策を実施し地域 日本共産党は、くらし 所属議員 田中 平林智江美

橋本まり子

直己

新 星 会

基本計画」に整合しない。

においては、新星会とし

平成30年度の予算審査

投資につながり、業績の きたが、その中で、深刻 とした「本庁舎整備事業 いける範囲に集約化する を峰山庁舎周辺の歩いて 修予算である。本庁機能 用するための、一連の改 を市役所の庁舎として使 は、旧丹波小学校の校舎 としての3億460万円 新たな施策はなかった。 対策事業だが、具体的な がるもので、 整備と所得の拡大につな 拡大は従業員の労働環境 確保は、民間企業の設備 いる。明日を担う人材の ルーム住宅が求められて 家の活用、また、ワン 宅だが、業種によって空 聞いた。キーワードは住 な「人手不足」の現状を な業種の方と懇談をして て、まず市内のいろいろ また、庁舎再配置事業 大きな経済

> ものだが、それぞれの金 円が財政抑制だ、と言う 円で、これまでの増 だけでも総額7億2千万 検証ができていない。 額においてもしっかりと 負担の差額、7億9千万 である。この金額の実質 33億4千万円だとの説明 築棟を建てる計画は、 の説明もあった。丹波小 が、約20億円になる、と |億3千万円としている 画 全体 の 予 算は

か、との検証がなされて 持つべき、との主張をし 負担を残すのはどちら 反対したが、 反対するものである。 ないので、その時間を 新星会はこの予算案に 将来世代に

)所属議員

代表 金田

清 和 会

重点策に「持続可能な 平成30年度の予算編成の と知恵で突破口を切り開 けではなく、 探る地方の姿がある。地 創生事業に町の将来をか る自治体だけが生き残れ 時代『やる気と知恵のあ 祉対策の強化など、 地場産業の人材確保、福 本に人口 行財政基盤の維持を基 く努力が必要だ。市長は 機感を共有しスピード感 負』。市民のあらゆる危 る。『政治は時間との勝 ない強い意思が求められ ダーシップと失敗を恐れ ンを目指して特区や地方 る』と言われオンリーワ の課題は山積する。今の はじめ集落機能の維持や 化が進む中、定住対策を 方政治は必ずしも合議だ 少子高齢化や限界集落 国等との強い連携を 台風被害 減少と定住 強いリー の復

> 業や不法投棄対策など18 項目の改善を求め要望書 確保や定住化対策、 野庁舎の撤去等、本庁舎 波・五箇小の再活用、 直結する一般会計の予算 等」を掲げ、 づくりに予算と努力を惜 希望と期待が持てるまち を提出した。若い世代が の重点施策や産後ケア事 プラザの整備など11項目 は三崎市長に対し、 会と松本聖司議員(公明) お予算編成に際し、 施設の有効活用策として まれ、議論はあるものの 整備計画費用3億円も含 祉事務所の改修及び旧網 計上した。予算には旧丹 を336 億7千万円を 定の評価ができる。 市民生活に 市民 清和

)所属議員

むことはない。

代表 谷口 雅昭 実

明

ころか年々厳しさを増し 施されてきたが、残念な 策は例年多方面にわたり 減少幅は緩やかになるど がら効果が上がらず人口 京丹後市の人口減少対 創

り、公共交通、病院、上 厳しく人口減少が進み、 下水道、道路等生活基盤 年後には8万人を割る恐 その原因も同様である。 丹後市と同程度かさらに の維持も叶わなくなるこ たるところ限界集落とな れが強い。そうなればい ているのが現状である。 とが危惧される。 口は9万人強であるが10 現在丹後2市2町の人 丹後地方の市や町は京

加するはずである。

者は帰郷し流入人口も増

をえなくなる見通しの中 体制を真剣に検討せざる えも減員し、軽い新しい 提に庁舎整備をするほど 2市2町を合併し首 議員を減らし職員さ 京丹後市の現況を前

> 年後に合併特例債の期限 馬鹿げたことはない。二 作ることにほかならな 奪われて新しい箱物を建 が迫っていることに目を てることは壮大な無駄を

悟が必要と考える。 かわる代替庁舎は最小、 元気を増せばおのずと若 民生活を活性化し市民が 最軽量の仮庁舎で凌ぐ覚 る刺激的施策を打ち、 市民の心を前向きにす 耐震性に欠ける庁舎に 市

なってはならない。 らない。決して総花的に 極的にする施策にこそ重 点的に投入しなければな 貴重な財源は民心を積

)所属議員

吉岡 浜岡大二郎 豊和

介護福祉士養成奨学金 貸与に関する条例の制定

奨学金の貸与に関する所 成及び本市への就業促進 要の規定を定めるもの。 を図ることを目的とし、 実に必要な介護人材の養 とにより、地域福祉の充 要する資金を貸与するこ し、学校等の修学などに 従事しようとする者に対 士として介護等の業務に 本市において介護福祉

賛成討論

する。 施設の人手不足解消や雇 益々高まっている。 少対策になることに期待 用の確保により、人口減 介護

うもの。

介 護 施設の重要性

【全員賛成で可決】

主な質疑

なるのか。対象となる大 学生は何名か。 現在の高校生はどう

である。 なる大学生は、 て対象外となる。対象と 対象となっているが、全 |現在87名の高校生が 70 80 名

奨学金の給付である。 何が充実されたのか。 高校生等の支援金 国・府の援護制度 は

等のハードルは高くなる 対象者となる大学生

答 基準は高くなる。

介護施設の人手不足解消に期待

ため該当しない

答 正職員が基本である

た場合は。

問 正規雇用されなかっ

答予算を追加要望 た場合の対応は。

す

や事業ができない。 ループホームの受け入れ 答 ショートステイやグ

申請人数が多くなっ

る現状や課題は。

介護福祉士不足によ

主な質疑

(対討論

画及び介護保険法施行規

第7期介護保険事業計

護職員の処遇改善分など

月額 516 円の値

1 段

京丹後市給付奨学金

奨学

金

一条例

の

部改正

うため、所要の改正を行 え、対象者の見直しを行 修学支援の状況を踏ま ついて、近年の国・府の 対象から高校生が除外

され、支援が必要な世帯 である。 縮小されることになる。 制度のハードルを上げ 援をすべきである。支援 源などの措置で子育て支 とは理解するが、一般財 る支援制度の拡大が必要 みを検討し、 財源を確保、基金の上積 る。財源が基金であるこ が支給を受けられなくな 対象を広げ

賛成討論

介護保険事業の総括

学を諦めることなく、夢 源は奨学基金を毎年、 度が活用されることに期 の実現のために奨学金制 いる。経済的な理由で進 間維持できると試算して 人~80人を想定し、 たことは評価できる。 る大学生等の支援に改め より多くの学費がかか 12 年

> 国の法改正により、 賛成討論

要である。 得者への配慮もされてい の円滑な実施、 ならないが、持続可能な る。介護保険料が上がる 市においては国の基準を ことは極力避けなければ 上回ることもなく、低所 介護保険制度、 運営が必 介護事業 本



23%に増えたことや、介 保険者の負担が22%から 国の制度改正で、 1 号

【賛成17・反対4で可決】

【賛成17・反対4で可決】

介護保証 険 条例 の 部改正

護保険料を定めるもの。 令の基準に従い、平成30 則等の一部を改正する省 年度から32年度までの介 階から4段階の低所得者 は、看過できない。 上げとなる。特に、 への負担が増えること

主な質疑

据えて論議をした。 準などを踏まえて検討し がっているが、 た。持続可能なサービス れたのか。 を提供することを基本に 一他市の状況、 低所得者の基準が上 議論はさ 国の基

動手段の確保をどうする 症への対応、高齢者の移 養待機者も200名以下 施設の整備を行った。特 かが課題である。 になった。今後は、認知 |第6期においては、

健康体操でいつまでも元気に

反対討論

2018.5 (10)

平成29年度 一般会計補正予算 (第9号)

○韓哲まちづくり夢基金

ふるさと応援寄附金で寄附者の意向により 2136 万円を積み立てる

○地域再建被災者住宅等支援事業

予算の見込みより申請が少ないために 3508 万円減額する

○多面的機能支払い交付金事業

交付単価の引き下げなどにより 2944 万円減額する

○新シルク産業創造事業

執行見込みにより 1300 万円を減額する

○海の京都推進事業

1億2300万円減額し、(仮称) 夕日の広場計画を見 直すため工事を中止する

○地籍調査事業

6861 万円追加し、山陰近畿自動車道の延伸計画区 間の森本から荒山の地籍調査を行う

○内水対策事業

煩雑であることや高齢

えられる。

申請されてくるものと考

ているが、その他は今後

役員のなり手がない

|組織の減少は実務

えることになるが。 くなり、事業費負担が増 ると地区への交付金が無

8000 万円追加し、小栓川排水ポンプ場建設工事を 行う(平成30年9月完成予定)



ことが要因である。地区 による支援を強めたい。 業務の研修会や職員 負担が増えないよ

春の農道整備作業

れば完成は早まるものと 進捗によるが、工事に入 査を完了する予定であ 境界立ち合いが50%完了 答 森本から荒山までの した。31年度には地籍調 本線工事は用地買収の

はいくらか。

|海の京都マスタープ

事

これまでに使った経費

思われる。

理など疑問の声が上が

再度、広場の在り方

着手前に地元から工事内 ランの事業である。工

実施主体、今後の管

地籍調査費増額

高速道路整備

たが、進捗状況は。

本線工事はいつになる

問

地籍調査費を増額

げたのか。 たが、なぜ工事を取り下 は地元の要望で進めてき (仮称) 夕日の広場

【全員賛成で可決】

施設計で636万円使っ 議することになった。 や事業主体など地 これまで基本設計と実 元で協

地域再建被災者住宅等 支援事業

多面的機能支払い

交付金事業

補正予算の主な質疑

象であったが、 害で床上浸水の8件が対 昨年の台風18号の なぜ減額

取り組み組織が

前

ところはすでに申請され で予算化した。住めない 答 当初、全件を見込ん となったのか。

期間が終わってのことか。 になっているが、5年の 比で11減少し109組織

また、取り組みをやめ



整備事業が白紙に戻った(仮称)夕日の広場

夕日の広場整備事業

ストップ

かされる。 たが、今後の計画にも生

代表 般質問 3月定例会

議会を傍聴しましょう!~

京丹後市議会

http://www.city.kyotango.lg.jp



代表・一般質問を平成30年3月8日、9日、12日の日程で行い、 17人の議員が質問し、市長や教育長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの 放送や京丹後市ホームページで配信していますのでご覧ください。

タートは

切

れたと思

どを計上しており、 くりや産業振興事業な 30年度予算では地域づ は人口減少対策である。

丹後だ。 やってはいる や女性に市内に移り住 材の確保に向けて、 である。 であり給与所得の増加 めているのは んでもらうための施策 ターンで若い働き手 支援は本市も当然 子育てしやすい 明日を担う人 経済の活性化 元気な京 U 環

を示すのがビジョンで はないの こんなまちにしたい 認識が違う。 か。 市民が求 「将来 どの、 設

いる。 どの キー オリジナルな事業とし ならワンルー る新たな支援、 ど人手不足は深刻だ。 こそが経済対策となる。 合は空家の活用にか 護福祉関係、飲食業な 旅館などの観光業、 対 ワードは住宅であ この課 備が 象が外国人の場 求められて 題 ム住宅な の解消 日本人 介 か

問 市内の機械金屋なければならない。 現状だ。 していくことになるが、 ちのすがたを考えて都 べきと考えるが。 トの 子育て世代が集う場な 市拠点のあり方を検討 策で競 の整 ならではの 市内の機械金属業、 ある事業を発 今後総 備は慎重に考 大規模な新規施 今こそ京丹 て 合 いる インパク 的 なま の え 後 どうか 積極的に取り組んではび込む住宅」の整備を て、

宅政策は、基本的題と認識している。 民間市 福祉士不足は喫緊の課 ら検討してい 会や業界と協 を想定し雇 要望はない きとのスタンスだ。 現時点で業界か -場で行われ 用 が、ニー <u>`</u> < 議 促 る。 しな 的 進 るべ には 介 協 住 護 ズ が 議

代表質問

経ったがまちづくりの問 三崎市政、二年が

明日を担う人を

ビジョンが見えないが。

ビジョンとして

の新たな支援を と現 の協議は必要だる制度はあるが、 定対 策

住 宅



金田琮仁



将来のまちの姿を示すマスタープラン

代表質問

市の役割りは 市民の暮らしは厳

いく命と暮らし守るため支えて

市長



日本共産党 平林智江美

ど格差と貧困が広がり 円以下が4%になるな 府下で24位、200万 均所得は244万円と 弊している。 要であるが。 実態調査と、 暮らしを直撃している。 ノミクス効果はなく疲 丹後の経済は、アベ 市民の平 対策が必

安定に力を尽くすこと 変である。市民の生活 が責務である。 あるが、人手不足は大 市長一部好調な業種も

の対応については。 ての実態調査、その後 子どもの貧困につい

ない。

市長」親の非正規雇用や 健

市民税や国保税の滞

税の滞納について 康長寿福祉部と連携し ながる懸念がある。 経済的理由が貧困につ

米軍基地をめぐる安全

やバイパス工事が始ま くれている。二期工事 シートは相変わらずま の 状況は、騒音の防音 最近の米軍基地周辺 大型車両の通行が

納が分かればすぐに出 かけていく対応はでき

難である。 なり、職員の対応は困 れないと税機構送りと 差し押さえについ 納期限内に納めら

ては、 て、 されているのか。 ついてその後の追及は 暮らしのその後につい ないようにされている。 いのか。暮らし向きに 市長] 市民生活に影響の 生活への影響はな

把握はできてい

織物業の振興を

増え、 うなっているか。 出されたが、 飛来についての対応が 道では、 との声がある。 ら国道を渡るのが怖 において、 地 安安連の会議 域の皆さん 米軍のヘリ 確認はど 新聞報

請している。 は、機会あるたびに要 る。安全対策について て毎回申し入れしてい 商用電力の導入に向け 騒音については、

5つの基本計画に従 て予算を組むよう指 市長] 本市の総合計画 \mathcal{O}

になっていることであ ことを市長自らお認め 源が確保できなかった リセットが不十分で財 り込めなかった」とは はない。「思うことが盛 は今に始まったもので 本市の財政の厳しさ 山積する問題を抱

ただきたい

努力させていただく

浜岡大二郎

代表質問

市長は発信力を強化

られるがどうか。 は政治が不在と受け取 力を発揮できないので 員のいうがままで指導 発言があった。 中心に編成した」旨の 上がってきた予算案を 会で、予算編成の概要 た」ので「各部門から について述べられたが、 ことが盛り込めなかっ 財政が厳しいので思う 市長は今3月定例 幹部職

示

ない。なぜリセットが たのか。 不十分になってしまっ な不安を持たざるを得 える今後の市政に大き

解と事業の選別を尊 しているからだ。 |手順と当事者の理 重

年までは10億4千万円 財政が耐えられるのか。 の出費が続いているが、 ある。毎年9億円以上 る中に市立病院問題が れながら放置されてい 長年にわたり指摘さ とりあえず平成34 弥栄の償還があ

ていないか。 市民の公平性が欠落し も傾斜した運営であり 特定の一社にあまりに 問題も放置されている。 まで膨らむ見込みだ。 同じくサンカイカン

> るという理解だ。 の経営方法を採っ 7

11

は。 題を根本的に議論する 視野に立ち、本庁舎問 になりそうだ。長期的 祐である。 時間が与えられた。 合併特例債が再延長 市長の考え 天

ていきたい。 方面と幅広い議論をし 再延長になれば各



にぎわうサンカイカン(久美浜)

会社としてベスト

民々間の問題であ

将来人

を

えた施

設 の

代表質問

在り方は

市長 今後必要だと思う

間何をするかが必要で について公共施設の観 が入っていないが。 にはまちづくりの観点 公共施設の見直し方針 ことが求められている。 に合った地域をつくる 人口減少を前提に時代 30年後を見据え、 点から問いたい。 まちづくりの在り方 10 年 国は

応した計画になってい は入っていない。 例債が切れることに対 市長。この計画は合併特 まちづくりの観点

等は人口減少を見据え 激しい。学校、 の施設の必要性の考え で今後は必要と認識し 計画になっていないの た計画になっているが、 市長 本市は人口減少が はなかったのか。 !の施設はそういった 将来人口を見越して 保育所

うが。 ジョンを示すべきと思 舎の在り方についてビ れた。しかし将来の庁 して活用する案が示さ 波小を改修し、庁舎と いる。できるだけ早く いて、今回の予算で丹 問 計画を策定したい。 庁舎の整備問題につ

され 画 会と充分議論すると示 新市建設計画では、 新しい庁舎は建て ている。将来の在 合併協議会の中の 建てる場合は議 当

てい

方につい

7 は、

各施設の在り方は

改修の必要性を感じて 計画が必要では。 と思われるが、京丹後 は将来的に改築が必要 市の医療体制について 市長 2号棟については 久美浜病院について

なら、議会ともしっか 計り り議論していきたい。 てると言うことである 示させていただいた。 新しい建物を建

もっとあれば違った計 である。 を見越した上での判断 画が考えられたか。 たかもしれない。 合併特例債の期限が 合併特例債の期限 違う選択もあっ

画とその予算は。 ていた。

算は約20億円である。 福祉部)大宮庁舎(上 厅舎整備に関する総予 ト水道部) 市長] 丹波小(健康長寿 建設部、 商工観光部 福祉事務所

けているのか。 市民の声は十分に聴

て考えるべきでは

庁舎整

備

旦立

つ

池田惠

画マスタープランに 由は何か。 問 増築棟を廃止した理

の耐用年数は。

施策は。

福祉事

務

が 所 は 12

波小は25年であ

福祉事務所と丹波小

なかったが。 議会との議論の場

併特例債の期限が迫っ 果が遅れたことと、 網野庁舎の耐震結

尚 新たな庁舎の配置計

必要が迫られる久美浜病院の改築

有識者会議、 区長

代表質問

討する。 来の方向性は改めて検 することになった。 その中で丹波小を活用 共施設を有効活用する。 由が説明できない。 市長 増築棟にする 将 公 理

が については再度幅広く 検討するのか。 なった場合、

考える。 特例債が有効に活用で きるように、 市民にとって合併 庁舎整備に関わら 総合的に

討する考えは。 一旦立ち止まって

現段階では予算計上も からはこれ以 しているので、 を大前提で進めてきた。 用期限までにすること 市長合併特例 上 遺の活 私の方 一お答え

現段階では考えていない



由利敏雄

子育て支援の充実で人 子育て環境日本一の

会等で途中経

過も含

め

て説明した。

的支援を積極的にすべ 環境を整備する。 ジである。安心して子 どもを産み育てられる 子育て世代への経済 | 日本一はメッセー

合併特例債が延長に

庁舎整備

断する。 用対効果を検証 財政は厳しいが費 判

きと考えるが。



将来負担が危惧される庁舎問題

庁舎再配置は、

本市

府道間人大宮線の河

厅舎再配置 と都市形成に

市長 判断である合併特例債期限が迫る中での

がなく、 との真摯な協議や議論 のではないか。 れている。 切なプロセスが省略さ に照らし、 市と市民の協働の精神 破棄されたあと、 ランが市長判断により 庁舎再配置について 階建て増築棟プ 協議検討の大 問題がある 市と議会・

予算化したもの。 た時点で議会に説明し、 かかったが、結果が出 市長一耐震診断に時間が

いるのか。 ンセンサスは得られて なることについて、コ 全撤退し本庁舎が無く 網野町から部局が完

考える。 だけの問題ではない 意見はなかった。 会に説明したが、 市長 25、26年度に区長 庁舎 特段

> 上げ、 当初予算中の庁舎再配 はないか。 行を一旦保留すべきで 置にかかる予算は、執 いに議論すべきであり、 スで新たに庁舎整備を 検討する委員会を立ち 大事業である。ゼロベー 未来の形を左右する一 市民レベルで大

期限が迫っている。 低いが、合併特例債の 市長一庁舎の優先順位は

ランはどのように具体 ために何か計画されて 都市拠点形成や整備の 付けの動きはあるのか。 の変更」以外に何か肉 化するのか。 いるのか。 都市計画マスタープ 「計画道路

進と、 高速道路の建設促 調査を行う。 基礎的データの

> め蓋掛けが必要であ 事業計画は。 内道路端には水路 安全確保の た

暗渠化等につ

いて

首都を決め、

本市の

聴きながら、答申に沿っ 出た。調査費用を補正 て統合図書館建設を進 予算化し、市民の声も は慎重に検討する。 図書館協議会答申が

めないのか。 総合的に検討する。 見 答申を尊 重



都市拠点の形成を図るべき

共有できているか。 や地区との間で認識が 考え方は行政と市民

るべきか地域で考えて

識はできてい 連絡協議会との間で認 自 前提に、 かっているというのを れぞれの地区がよくわ 史や経過や現状は、 市長 それぞれ地区の歴 小規模多機能 . る。 区長 そ

> 方向性を決めていただ それぞれ考え進むべき

政は

は

域

に根 市民局を

市長の考えは **1**0 年後の地域の在り方 化すること目的を持った地域活動が活発

水野孝典

市長

べきと考えているか。 のような関わり方をす 行政は市民や地区とど 会をつくって 持続可 能 な 地域

市

地

域

共にまちづくりに取り い環境を整える。 を願い、 民あるいは地区の継続 組むものと考える。 いを理解し協力し合い、 指し、自治と協働のも と地域社会の発展を目 対等な立場でお互 市民の福祉の増進 取り組みやす

ある。 れからの地域がどうあ 民自治制度が過去より した取り組みを行う住 運営は、 市民である。 くりの主人公は地域や 歴史があり、こ 区長を頂点と 各集落の

取り組む。 民や地区に任せっきり 働」という名のもと市 談相手になれるように になっていないか。 への取り組みなど、「協 民局が地域の良き相 小規模多機 | それぞれの地域づ 0) 支援などは、 能 自治 だける人材の育成など

を持つのではなく、 ていく。 重要である。 動きが出てきたことが い。今回、そういった てやらなければいけな 域の方が危機感をもっ ていく人を育成支援し だく人や、地域を担っ



地域で活躍していた 平井邦生

に力を注ぐ意識 地域で稼いでいた 行政が危機感 地



と考える。

地域自らが

住民自治の原則である いってもらう。これが

地域と行政とが一体となった取り組みを

支援をしていきたい。

学校 再 は 配 **D** 現時 点の総括と

教育長 しに向け総括を

() 進める 見直-

の見直しは、 を困難にし地域の教育 に留意すべきだが。 論の是正とまちづくり せた。再配置基本計画 力を弱め地域を疲弊さ 学校再配置は、 競争教育 通学

括を進める。 析など学校再 今年から教育上の 課題の検証と分 平成32年に 配置の総 向

メリットを生かした取 トと認識し、スケール な地域づくりのスター 組みに期待したい。 学校再配置 は、 新た

生活圏 礎にまちづ

に重点を置いた政は疲弊している。 首都圏へ集中して地方 多国籍企業型の国づく りを進め、 重点を置いた政治へ 新自由主義的改革で 人もお金も 地方

る。

市政を進めるのか。 転換が必要だ。 視点をどこに置いて 市長は、 まちづくり

暮らしの範囲である

全対策は万全か。

の 安

に学ぶべきだが。 維持している先進事例 回帰1%戦略で人口を の課題が見える。 ツ施設などまちづくり い者対策や文化・スポー 高齢者、子育て、障が 生活圏を基礎に置けば、 田園

など人と仕事を取り戻分野の横断的な進め方 進める。 地区ごとの体制と行政 落連携も視野に入れる。 自治の調査、 生かしたまちづくりを だ。5つの重点項目に を形成することが必要 合わせて地域の資源を %戦 日本海側の国 略も参考にす 小規模多機能 検討し集 王軸

日本共産党

農機

具購

か

必要ではな

いか 、時市

大宮峰 田中邦生

学路は保護者と協議を 調査・設計を行う。 30を設定、 く。 対策は府と連携してい 進めている。 荒山地内にゾーン IC道路との安全 前を行う。 通迂回道路の

閉校した丹波小学校 よる悪影響はどう認識 さで離農が進むことに しているか。 高齢化や経営の困難

一調査で上

加で災害などにつなが の衰退、 で支えることが必要。 農地の集積化など 耕作放棄地増

市長

の施策は困難
先進事例は研究するが個人
へ

人大宮線や通学路 道路と交差する府道間 [↑]山 C

年度からの戸別所得補 な存在だと考える。 営の農家も極めて大事 ちろん小規模な家族経 家、受託グループはも め農業法人、担い手農 コミュニティを守るた 多面的機能や、 している。農地が持 問 償制度廃止の影響は。 国の 大規模化 政 は にシフト 集落の 地 今 つ

作などで支援する。 国・府への要望はして 心配の声も聴いている。 アンケート等で 他の作物への転

離農が進むと農村

ないために農業機械の 農業の切れ目」となら 自の支援の検討は。 購入に係る費用等 農機具の切れ目 市 独

人への補助は困難。 していく。現状では個 他市の事例は研 究

ひきこもり対策は

期的に構築する必要が のネットワー 問題等に対して、 くると予想される80 結果状況と今後増えて あると考えるが。 府のひきこもり調査 クを中長 支援 50

トワー N P O い支援センター、 い傾向にある。 上の高い年齢の方が多 きた数は58人。 0) 協力でさらにネッ クを広げ取り組 地域 ピアサポ 等社会資 40 歳 以 て 寄り添 社協、

が も進めていく必要があ ター養成 等 0) 取 日本共産党 り組

2

る。

小中学校の土曜活用は

デー」の方向性は。 「わくわく学び 一年で5 口 サタ

に縮 り、 職員の負担等課題 はあるが、子どもや教定着し意義ある活動で 府の動向もみて進める。 取り組みである。一 本年度は学期 小し、 今後は 1 回 もあ 玉 定



橋本まり子

地域振興計画を 網野町域のにぎわい 創りや

市長 を中心に行う 地元の声を聞きながら市民局

松本直己

市長

といく と地域の拠点と拠点をつなげ

政 中野勝友

どう考えるか

地域拠点と周辺の持続性を

長協議会に示すべきで されている。 興について要望書が出 ら市長あてに、 はないか。 ついて具体的に地元区 網野町域の地域振興に が無くなる計画の中で、 網野町区長協議会か 本庁機能 地域振

地域や現場に出て行き 年度から市役所の組織 応していく。また、 に反映できるようにす 市民の声を聞き、 を市長公室に加える。 見直しを行い、 要望も真摯に聴いて対 市長 地元区長協議会の 市民局 施策 30

画であるが、これまで を担っていた担当を減 から1名に減員する計 域のにぎわい創りや 域の区長のサポート い創り推進員を2名 各市民局の地域にぎ

> えるのか。 を聞く市民局体制と言 らしながら、市民の声

る。 地域の声を聞く。 し、二係から一係にす 商工観光部 市民局職員全員で 市民局体制を見直 のら・

在考えていない。

と反対の意見が、区長 ら「利用できなくなる」 域住民・利用者の方か て出ている。 協議会の要望書を通じ ぽーと移転に対し、地 ないではないか。 市民の声が聞かれてい 地域の声・

元区の説明を行う予定 にしていた。 議会の決定後、 地

地 方文化芸術振 策定について 計

急ぐべきでは。 ヒアリング等計画化を 協議会や関係者の 策定時期を明確に

> ら策定していきたい。 や情報を参考にしなが 協議会等の設置は、 玉 府の動 現 向

るこども園に入れない」 こども園の受け入れは 保護者から「希望す

できるよう対応する。 されるこども園に入所 改善策を検討し、希望 と声を聞くが。 教育長 3例あっ た。



解体撤去予定の網野庁舎

まっていると考える。 数の機能がおおむね集 物や医療福祉など、 とは限らないが、買い ける距離に全てがある 進めるのか。 域のまちづくりはどう されたが、その他の ゾーンの方向付けはな 市長 市民局を中心に歩 複

きるのか。 暮らし続けることがで では、今後も安心して 拠点から離れた地域

必要である。

移動手段の維持充実が

拠点となる公共施設が

みを試行している。

地域の生活を支える

地域をつなげていく。 自動車が軸となって各 体像としては山陰近畿 との連携も踏まえ、全 それぞれの地域と拠点 づくりを協議している。 通じ、持続可能な地域 市長 地域や区長会を

> どうか。 正化についての考えは 小さな拠点や立地適

ランが策定され市街地

都市計画マスタープ

するのは課題が多い。 るが、居住誘導や制限 保することが必要であ は必要なサービスを確 を集積し、 くりであると考えるが、 都市拠点では都市機能 効率的 地域拠点で な まちづ

備に努める必要がある。 ととなり、将来に負担 必要ではないか。 新規整備への支援は困 を残さないためにも整 の公共施設を有するこ | 合併により多く

難と考える。 影響はないか。 務を消防本部が行うが 安心安全対策について 4月より消防団事



職員を消防本部に配置 部や各市民局で事務を いように努める。 行ってきた。総務課 市長] これまで企画総務 活動に影響が出 な 0

式代執行を行ったが財 るだけ活用できる仕 上に大きかった。でき 政・事務負担と想像以 策と現状はどうか。 市長 本年、初めての略 倒壊危険空き家の 対

遠隔地の持続性を

女性 のか 活躍をどう推進し

市長

支援をしていく地域で活躍する女性に期待と



政 会 東田真希

いために 高齢者の

火災死亡事故を出さな

実態、 ようなものか。 において市民の意識や 問 本市の男女共同参画 また推進はどの

就労面で意識改革をし など多くの課題がある。 性別による役割分担意 境整備、 ていく。 教育と啓発による施策 女性の管理職登用へ環 の大部分を担っている。 ているが、女性が家事 は60%の女性が希望し 男性の長時間労働 家庭と仕事の両立 女性の意欲、

的地位の女性の割合を 少し伸びているが病院 比率はどうか。 市職員の女性管理職の が定められているが 30%程度にすると目標 国でも32年までに指導 女性活躍において、 |全体で31・8%。

等専門職を除くと18

男性、

女性、

若者、

どう推進するのか。 管理職への意欲向上を 2%となっている。 まだまだ低いが女性 職場での理解、 女

検討していきたい。 り組み等研修を含めて 性自身の意識改革の取 まちづくりに関わる

る対策は。 率が低い。 審議会の女性委員の比 それに対す

願いしている。 役職に女性の就任をお 代表に男性が多いのが 理由。改選時や団体の し26%である。 市長 37年目標40%に対 団体の

ことが基本である。 事業において盛り込む 力していきたい。 点がさらに必要では。 いて男女共同参画の 主要事業の取組にお その視点は様々な 努 視

> その中で女性の活躍は 可能なまちにつながる。 りに関わることが持続 多様な市民が 長の考えは。 鍵になると考えるが まちづく 市

必要である。 は今後ますま 0) 人口減少対策、 積極的に活動している。 祉増進など市と協働 が女性の地位向上、 確保など女性の活躍 女性連絡 す推進が 働き手 協 議 福 会

三重、森本の女性グループの軽トラ朝市

検証と分析が 率は実に7割。 問 市長 火災での高齢者死亡 安心して暮らせる防火環境づ くりに配慮する 重 原因の

器の設置促進を柱に防 避難が重要。 応はどうか。 火対策を推進する。 市長 火災は早期発見 火災警報

れているが実態は。 住宅設置が義務付けら 問 条例で火災警報器

者世帯は76%。 設置率81%で高齢

所に警報器の設置義務 があるが実態は。 階段」「台所」の三カ 市の条例では「寝室

36%と低い。 は47%で高齢者世帯は 設置している適合世帯 条例通り三カ所に

世帯が多いと聞く。 低い原因は何か。 特に高齢者世帯への 必要性を感じない 警報器を知らな

> 要だ。 設置啓発・啓もうは 設置場所が台所 取り組みは。 重

問指導を強化する。 や設置場所の周知が不 十分。高齢者世帯の訪 カ所の世帯が多く条例 市火災予防条例の 条

災予防策は現条例に規 条文はなじまない。 策を定義すべき。 高齢者に特化した 理解するが住宅火

文に高齢者対策の強化

面での支援体制の仕組 必要と考えるが。 みや取り組みの強化 34%と高い。今後の福 祉計画で高齢者の防災 市の高齢者世帯率は が

等に配慮した防災対 は重要な課題。 暮らせる防災環境対策 を強く推進する。 高齢者の火災死亡の 高齢者が安心して 高齢者 策

> させ緊急通報が自動と を自動システムで直結 の火災警報器と消防署 助活動につながるが。 なれば迅速な消火や救 から対応が困難。 等は身体的機能の理由 難」が鉄則だが高齢者 大半は逃げ遅 「早い覚知」「早い避 認識しながら消防 家庭 火災

署との情報を共有して、 あらゆ していきたい。 る側面 から検証



日夜、緊急出動に備える消防署

会

行 待

実

となって力を合わせて、

人数でも職員が一丸

市政運営の最重点方針は

眀

活力ある地域に必要なものとは

吉 岡 豊 和

市長

る要素である 何よりもひとが地域力を高め

櫻井祐策

市長 を発揮すること人口減少対策に結びつく効果

業は。 市政運営の最重点事

保につながる事業 している。 人ロビジョンは形骸化 精一杯であり、 口減少を緩めることが 来の人材育成・人材 地域づくりの 人口減少対策は、 見直しの考 本市の 将 確 る

とが大事である。 ことをしっかりやるこ わるよりも、 市長 人口の数字にこだ えはないのか。 今すべき

限発揮し」と言われる した中で、オール市民 が、具体的にどうする 市長 市民局を組織再編 の全員体制でお互い 仕事をカバーしあい、 「マンパワーを最大

> 体制とした。 効率よく業務を行える

促進支援の職務は、臨 組むべきではないか。 任を持って真剣に取り 正職員の職務として青 援員がするのではなく、 時職員の地域づくり支 市民局の移住・定住

職員増はできない。 点的に取り組んでいく。 局職員が一体となり重 域づくり支援員と市民 づくりを目指して、 持続可能な地 地 域

げ状態での委託とする て取り組むべきではな 職務として責任を持っ のではなく、正職員の と移住相談員は、丸投 ある移住支援センター 人口減少対策事業で

担することにより、 なところを生かして分 行政と民間が得意

ことが可能となる。 ピーディー 移住支援を行って 職員不足でできな で魅 力的

ができないか。 てその財源で職員確保 全職員の給与カットし 真剣さを示すためにも、 いのであれば、 市民に

職員を確保するために が必要である。 は、適正な処遇 |将来を担う有能 0) 確保



期待される市民局職員一体の取り組み方

して、

など、

将来の人づくり 海外派遣事業

に向けた整備を行って

の整備、 は、

空調化や電子黒板

11 < な るが、市長のビジョン ダーシップが必要であ 問 向けて、 活力ある地域の実現 市長のリー

は何であるのか。

籍調査を行う。 の基礎調査を進める地 の整備による土地利用 期実現に向けた道路網 山陰近畿自動車道の早 基盤整備を行う。 害に強いまちづくりの 減災対策に力を入れ災 風被害を教訓 平成30年度 教育で また、 防災 は

いったことか。 にするというのはどう えや対策はどうか 人口減少が進 人口減少を緩や む 市長の 市 の

考えは。

活できる環境と子育て 基づいて明確に示して など、様々なデータに あるため、 ある。一方、 子育てしやす 高い。若い人にとって は、府内での出生率は 努めていく。 ち、人材確保や育成 の方と共に危機感を 後の人口に対し の支援をしていく。 いきたい。安心して生 て帰って来ない現状 今後 職場の状況 20 北部地 都会に出 い側面 て市 30 が が 域

求められているが、 課題に対する手立てと 足が顕著である。この 人口減少が著しい 地元企業は人手不 生産性向上特別措 生産性の向上が

働き手の確保に苦慮する中小企業の現場

け、市 の固定資産税を最大3判断により、新規取得 る固定資産税の特例が 市でも検討していきた 年間ゼロとできる。 講じられる。 基づき償却資産にかか れている。 備導入の支援が検討さ けた中小企業の先端設 生産性革命の実現に向 7 中小 地方税法に の認定を受 市町村の 企 本

置法案が国会で議論さ

除雪 今年解消したか は、 昨冬の 題 に 対

会

織物

産業の

性の認識は

中野正五

市長

支援に取り組む大変重要な産業で、

市長 むね解消できた新しい除雪計画 を立て、 おお

り方が違ったが新たな 課題はあったのか。 問 今年の雪は昨年と降 | | | | | | は、 大変厳

いい ず懸命に除雪をしてい 役員さんに昼夜を問わ 業の方、 て停滞が発生したが、 結や圧雪の凸凹によっ 前準備が課題であった。 かった。 ただき大きな混乱もな 大雪になったが、 消雪装置による凍 寒さで近年にない 各地域の区長 排雪作業の事 建設

備され、 理している。今年は地 市長 京都府によって整 なっているのか。 の理解をお願いして 委託業者が管

管理や稼働基準はどう

準を改めている。 日中も稼働するよう基

人材不足の課題は

本市の各産業分野で

は、 が深刻であるが状況は 労働力や人材不足

78人に対して月間求 題はあるか。 外国人雇用について問 の減少等の 職者数は719人、1 人口減、 問 各産業とも深刻である。 業とも高い状況であり 月で2・00倍、各産 急激に進む少子化、 有効求人数は11 労働生産人口 問題の中、

61 度がある、人材不足の も十分に留意して対処 造は非常にリスクが高 制度に依存した産業構 廃止が要望されている。 の問題があると雇用の メリカ政府から人道上 方もあるが、 解消につながるという ていくことが重要で 影の部分に対して 外国人実習生の制 国連、ア

はないかと考えている。

口減少問 題の解決は

の絹織物の産地である。

問

丹後は全国でも有数

と対策は。 少しているが取り組み 問 本市は人口が年々減

ている。 策も大事であると考え 様な仕事を生み出す政 である。若者が働く多 ドを緩やかにすること | 人口減少のスピー



消雪ポンプ制御盤

題、 しているのか。 持続可能性をどう認識 えるが、 年に創業300年を迎 課題がある。 イチェーンの維持等の 守るには、 で 反から大幅な落ち込み の昭和48年の920万 成28年31万反。 白生地織物生産量は平 ある。織物産業を 生産工程のサプラ 織物の重要性 後継 2 0 2 0 ピーク 者 問

あり、 めに生産基 連携し、 はなくならない。 産地である。 市長
大変重要な産業で 世界最大規模の 事業継続のた 盤 着物文化 の支援に 府と

内労働者への委託仕事 報告書が出ている。 の家内労働実態調査の 丹後地区 絹織物 業

ない。

特に先染が厳

なっているが、最低工 答している。 なくなると、 量 本と考えるが。 業として維持できる基 で織物が持続可能な産 賃の厳守こそが、 者にとって魅力がなく 一の見 通 し は、 家内労働 8 割が回 減 丹後 少

ている。最低工賃を上 ながらない。 働者の事業継 げていかないと家内労 各事業所も頑張っ 経済的論理もある 続 に は つ

最低工 は 70 んが25%。 後染の正絹無地ちりめ の委託事業場の割合は、 3年半が経過したが現 状はどうか。 最低工賃が改定されて 平成26年に絹織物業 % 最低工賃額 賃が守られてい に 達しており、 帯について 未満

持続 生産基盤 可 能

会 派 松本聖司

都労働局長、 い状況である。 市長は自ら直接、 国会議員等に、

に求めてい あれば取り組む も意見交換し、 中で取り組むことが第 守の働きかけを労働局 要望時に、最低工賃遵 低工賃遵守の要望を 一である。 たことがあるのか。 京都府には、 工業組合と る。 厚生労働 業界の 必 予算 最 京 し



織物の最低工賃遵守の取り組みを

政務活動費

29年度の政務活動費については、下半期の活動を終了し、下記のとおりの実績となりました。

会 派 無会派議員	下半期(10月~3月)政務活動概要	下半期分 交付確定額	29年度 年間交付実績
新星会	・11月30日~12月1日 要請・陳情活動 山陰近畿自動車道整備推進決起大会・2月7日 研修活動 京都府「財政基礎知識」	170,460円	566,400円
政友会	 ・10月29日~31日 調査研究活動 福岡県「再生可能エネルギー」 佐賀県「子ども図書館」 鹿児島県「奨学金制度」 ・11月30日~12月1日 要請・陳情活動 山陰近畿自動車道整備推進決起大会 ・1月31日~2月2日 調査研究活動 石川県「生涯活躍のまちづくりプロジェクト」 石川県「食文化の伝承及び振興に関する条例」 	420,580円	796,579円
丹 政 会	 ・10月11日~13日 調査研究活動 島根県「移住定住促進・小規模多機能型自治」 ・11月16日~18日 研修活動、調査研究活動 東京都「高齢者と地域活性化」「ニッポン全国 物産展」 ・11月30日~12月1日 要請・陳情活動 山陰近畿自動車道整備推進決起大会 ・2月5日~6日 研修活動 大阪府「予算審査・公共施設再編」 	720,000円	720,000円
谷□雅昭議員	_	0円	120,455円
松本経一議長	・10月29日〜31日 調査研究活動 福岡県「再生可能エネルギー」 佐賀県「子ども図書館」 鹿児島県「奨学金制度」	43,291円	180,000円
松本聖司議員	・11月30日〜12月1日 要請・陳情活動 山陰近畿自動車道整備推進決起大会	42,470円	165,657円

[※]交付にあたり提出された交付申請書、調査研究等計画書、調査研究等報告書、実績報告書、その他添付資料につきましては、 市議会ホームページ(http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai/)及び、市議会事務局で閲覧いただくことができます。

陳 情

■3月定例会における陳情審査の結果は、下記のとおりとなりました。

陳 情 名	陳 情 者	陳情の趣旨	結 果
関西電力高浜原子 力発電所過酷事故 時の住民避難訓練 等の実施の陳情	原発ゼロをめざす丹後 ネットワーク 山下和男、吉田早由美	市の避難計画が、真に住民の安心安全を確保 するものになるように、避難計画に基づく避 難訓練を実施するよう市へ求めるもの。	不採択
米軍Xバンドレーダー基地問題等に関わる陳情書IX	米軍基地を憂う宇川有 志の会 代 表 三野みつる 事務局長 永井友昭	北朝鮮と米国との対立が緊迫化し、経ヶ岬米 軍基地がその最前線としてターゲットとされ る危険性があり、地元である宇川地区住民の 危惧と不安は高まる一方である。あらゆる面 で「住民の安心・安全の確保」が前提である。	不採択

議案に対する各議員の賛否一覧表

■3月定例会における賛否の結果は、下記のとおりとなりました。

賛否の分かれた案件を記載しています。そのほかについては、全員賛成で可決されました。

会派名		政友会				丹政会				日本共産党				新星会			清和会		創明		無会派	
議員名	議案の可否	由利	平井	藤田	水野	和田	池田	谷津	中野	東田	田中	橋本ま	平林智江美	松本	金田	櫻井	中野	谷口	行待	浜岡士	国品	松本
案 件		敏雄	邦生	太	孝典	正幸	惠	伸幸	勝友	真希	邦生	り子	江美	直己	琮仁	祐策	蓝	雅昭	実	大郎	豊和	聖司
行政手続における特定の個人を識別する ための番号の利用等に関する法律に基づ く個人番号の利用及び特定個人情報の提 供に関する条例の一部改正について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0
京丹後市国民健康保険税条例の一部改正について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0
企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく京丹後市税条例の特例に関する条例の一部改正について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0
京丹後市立幼保連携型認定こども園条例 の一部改正について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0
京丹後市奨学金条例の一部改正について	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	X	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0
京丹後市介護保険条例の一部改正について		0	\circ	0	0	0	0	0	0	0	×	X	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度京丹後市一般会計予算		×	\circ	0	\bigcirc	×	\circ	\circ	0	0	×	X	×	×	×	×	×	0	\bigcirc	×	\circ	0
議案第40号平成30年度京丹後市一般会 計予算に関する附帯決議の提出について	可決	×	×	×	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	0	\circ		0	0
平成30年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度京丹後市介護保険事業特別会計予算	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度京丹後市工業用地造成事業 特別会計予算	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度京丹後市病院事業会計予算	可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	0	0
関西電力高浜原子力発電所過酷事故時の 住民避難訓練等の実施の陳情		×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0	0	0	×	×	×	×	×		×	×
米軍Xバンドレーダー基地問題等に関わる陳情書X		×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0	0	0	×	×	×	×	×	×	×	×

《凡例 賛成:○ 反対:× 退席:退 欠席:欠 除斥:除 松本経一議員は議長職のため表決権はありません。》

性を求める必要はない。そのものに参加者の多様

議会改革・議会報告会の取り組みについて先進地を視察

視察 先:岐阜県可児市議会 視察参加:議会活性化特別委員会委員

視察日時:平成30年1月17日 (6名)

再認識することとなった。 再認識することとなった。 本条例を制定し、議会改 本条例を制定し、議会改 本条例を制定して議会フェ イスブックの開設、議会 でよりを「議会の開催、議会 でよりを「議会の外ビ

(4)テーマに関する意見が 少なく、大半が地域要 少なく、大半が地域要 可児市議会は、平成23 年に行った「議会改革の ためのアンケート」の結 ためのアンケート」の結 ためのアンケート」の結 ない」は6・2 %、「市

参加者の多様性については、一律の議会報告会にこだわらず、ママさんにこだわらず、ママさんにまって、多様な意見やによって、多様な意見やによって、多様な意見やのような幅広い取り組みがあるならば、定型的な「市民と議会の懇談会報告会

が明らかとなった。議会

会の隔たりが大きいことは6・4%と、市民と議

に対する厳しい現状と議

年2月以降、年2回継続的に実施している。また、 医師会や金融協会、高校、 医師会や金融協会、高校、 医師会校生議会、同8月 には高校生議会、同8月 にはママさん議会を開催

うな課題があると考える

ては、平成20年6月からと議会の懇談会」につい

京丹後市議会の

一市民

るなどの改革を行って

議会報告会は平成24

催しているが、次のよ

②参加者が固定化してい

①参加者が少ない

③若者や女性の参加率が

ついて議会報告会の取り組みに

ことも、グループ単位で 特定の意見を主張する目 告会に変更したことによ また、 とどちらも高い結果と 8%。意見交換は「良かっ 説明は「わかりやすかっ によれば、議会報告会の 参加者のアンケート結果 的での出席がなくなった り、特定の個人や団体が た」とする割合が72・6% た」とする割合が70・ して90分程度で実施して 地のひとつになっている。 建設的な議論ができる素 の報告の意義が認められ、 からグループ単位での報 議会報告会は、全体と 本市と同じである。 対面方式の報告会



幅広い取り組み事例の紹介(可児市役所)

視察を振り返って

- ●可児市においては、議会報告会の目的を単に参加人数を増やすことではなく、参加した市民の満足度を高めることに重きを置いている。結果として、参加者の減少に歯止めはかかるし、一喜一憂すべきではないとの発言は、肝に銘じたい。また報告会で、多種多様な層の市民の参加を前提にするのではなく、高校生議会やママさん議会、さらには各種団体の構成員などから意見を聴く場を設けている点など、本市での市民と議会の懇談会の課題解決を考えていく上で、大いに参考になると感じられた。
- ●小さなグループ単位による報告会は、質問や意見も出しやすく、市政報告に対する理解が進んでいる。 アンケート結果によれば、議会報告会及び意見交換について、評価割合がどちらも7割を超えており、 京丹後市議会において前向きに検討するべきである。一方で、テーブル単位の報告については、多様 な質問、その場の雰囲気づくり、議員の理解力なども問われる真剣勝負であり、資質向上とさらなる 研修が必要と思われる。

「久美っ子見守り隊_

安全を見守る!

子ども達の登下校の

久美っ子見守り隊会長 大 場

ずだったと聞いていま 足しました。当初は、 美っ子見守り隊」が発 参加し、現在の「久 平成18年に二区住民も する見守り隊でしたが 浜町の一区住民が参加 成18年に発足しまし 安全を守るという思い が学校とともに児童の 隊が結成され始めた平 は、府下各地で見守り ニコニコカー」はな しかし、地域住民 会員も10名足ら 発足当時は、久美

た。

うな大雪の時も会員が も風の日も、今年のよ 員は32名です。 ができています。 要員を確保しています 都合が悪い時は、 運転が大変でした。ま います。今年の大雪は、 校時に安全指導をして ます。ニコニコカーは、 要所要所に立ち、 コカーを運行すること ので、必ず毎回ニコニ た、運転者が担当日に 第2週と第4週の登下 けと安全指導をしてい 毎日、朝夕活動して 雨の日

たちに見守られて登校 あいさつと笑顔からパ す。児童の大きな声の 源は、朝夕の立ち番で 毎日元気に畑仕事をし ワーをもらいます。私 ています。この元気の いる会員の声です。 孫も大阪で多くの人 「私は、83歳です。

でした。それから十数

会員も増え、「ニ

れ活動は充実してきま コニコカー」も導入さ

現在、見守り隊の会

見てきました。しかし 親が頑張っていた姿を ちになります」。 も頑張ろうという気持 会されました。 言って、自ら進んで入 たいと思います」と 代わって息子の私がし り活動ができません。 父は高齢になり、見守 たっての会員は、「父 していると思うと、 また、親子二代にわ 私

紹介してきました。 より」を発行し地域の ました。また、毎学期 総会・懇親会を開催し との役員会、年一回の す。そのため、学期ご 疎通を図り、仲良く楽 は、会員相互の意思の て留意してきたこと しく活動することで | 久美っ子見守り隊だ 、たちに活動の様子を 見守り隊の活動は 見守り隊の会長とし

小学校に通学していな 会長は子や孫も久美浜 は熱く、初代見守り隊

地域の商店主さん

安全で安心して学校生 点は見えませんが、久 を、今後ともよろしく 活が送れるような対策 後市を担う人材です。 でもあり、将来の京丹 す。子どもは地域の宝 ても論議されていま 安心安全確保」につい きたいと思っています。 て、今後も頑張ってい できることを励みにし 事もなく、元気に通学 美浜小学校の児童が何 地道で、 市議会でも「児童 なかなか到

破が起こり、丹後では早い時期の4月の初めに

一方、桜は、寒さのためにしっかりと休眠

満開となり、連日好天が続き長い間桜の花見

財政を一層厳しくしました。 の降雪で大雪となり、 道利用を控える事態となりました。また、 その影響で、水道管の破裂事故が多発して、 10度近くまで下がり、近年にない寒い冬でした。

除雪費は6億円を超え、

級的

今日も元気にニコニコ見守り

◎広報編集委員会 委

員 松本 聖司 惠

櫻井 豊和 伸幸 敏雄 祐策

委員長

副委員長

委

雅昭

田

太

お願いいたします。

池田

TEL.0772-69-0010 FAX.0772-69-0902 発行/京丹後市議会 〒627-8567 京都府京丹後市峰山町杉谷889 -ブルテレビ11ch・インターネット(http://www.city.kyotango.lg.jp)でご覧いただけます!

ました。子ども達は、新しい環境で勉学に励 置により、しんざん小学校の校名でスタートし

でくれることを期待します。

成多数となり可決しました。

新年度から、新山小学校と丹波小学校が再配

見交換、討論が活発に行われた結果、

僅差で賛

ました。本会議では、本庁舎整備についての意

初めて委員会で賛成少数の否決となり

併以来、

費用が盛り込まれた一般会計の当初予算が、

合

3月議会では、庁舎再配置事業の本庁舎整

できました。

編集/広報編集委員会

2018. 5 (24)

今年の冬は積雪が多く、最低気温はマイナス